

評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	1	施策	3
施策名		3 持続可能な社会と環境保全の実現		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①再生可能エネルギーの導入促進</b> ◇ 省エネルギーへの取組や自然エネルギー等の導入を促進するため、省エネ・新エネ設備の普及促進に関する各種支援に取り組むとともに、大規模な再生可能エネルギーの導入を図るなど、環境に配慮したまちづくりを推進する。
	<b>②自然環境・生活環境の保全</b> ◇ 被災した環境教育施設の復旧整備に取り組むとともに、環境に配慮した植林や森林整備を推進するほか、「三陸復興国立公園」再編の動きを踏まえ、国と連携しながら、本県の自然環境の保全に努める。 ◇ 震災により大きな被害を受けた自然環境や県民の生活環境の保全に必要な調査等を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	762,372	1,612,108	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl)	639.1千kl (平成22年度)	762.1千kl (平成24年度)	584.4千kl (平成24年度)	C 76.7%	786.2千kl (平成25年度)
	2	太陽光発電システムの導入出力数(kW)	50,178kW (平成22年度)	91,465kW (平成24年度)	124,140kW (平成24年度)	A 135.7%	104,525kW (平成25年度)

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.0%	28.4%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	やや 遅れている
------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「県内における自然エネルギー等の導入量」は、導入量が前年度から1.3%増加しているものの、東日本大震災の影響もあり、達成率が76.7%、達成度「C」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「太陽光発電システムの導入出力数」は、出力数が前年度から96.7%以上増加し、達成率が135.7%であり、達成度「A」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高関心群71.4%、高重視群71.1%にもかかわらず、高認知群が48.1%、満足群・不満群が各々41.0%・28.4%（割合区分「Ⅲ」）となっており、具体の事業の周知方法、また、より県民視点に立った事業内容の検討が必要である。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災及び福島原発事故に伴い、国においては、ゼロベースで、エネルギー基本計画の見直しを検討している。</li> <li>・本県においても、震災後の状況を踏まえ、現行の「自然エネ・省エネ計画」を全面的に見直し、新たな自然エネルギー等の導入量目標に向かって、施策を展開していく必要がある。</li> </ul>
事業の成果等	<p>「①再生可能エネルギーの導入促進」では、H23.4月から導入した「みやぎ環境税」を活用しながら、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んだ。再生可能エネルギーの導入量全体としては、震災の影響もあり、低調であるものの、太陽光発電については、県の補助効果もあり、「概ね順調」に推移している。</p> <p>「②自然環境・生活環境の保全」では、被災した県民の森等の環境教育施設等の復旧整備を図るとともに、市町の復興整備計画に基づく自然公園内への高台移転を可能とするため、許可基準の特例を制定したほか、三陸復興国立公園再編に向けて、利用者対応強化のための調査を行った。震災により大きな被害を受けた自然環境については、モニタリング調査等を行い、現状を確認するとともに、対応を検討する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然エネルギー等の導入量や太陽光発電システムの導入出力数については、東日本大震災の影響を勘案した上での目標指標等の設定が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは表裏一体の関係にあり、現在、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースでの「エネルギー基本計画」の見直し及びこれに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況であり、本県においても、H26.3月を目途に新たな地球温暖化対策実行計画及び自然エネ・省エネ基本計画を策定する予定でいる。</li> <li>・H25年度に再生可能エネルギー室を設置し、自然エネルギー等の導入加速化に取り組んでいるところであるが、H26年度は新たな「自然エネ・省エネ基本計画」に掲げる導入量目標達成に向け、各種施策を展開していく。</li> </ul>

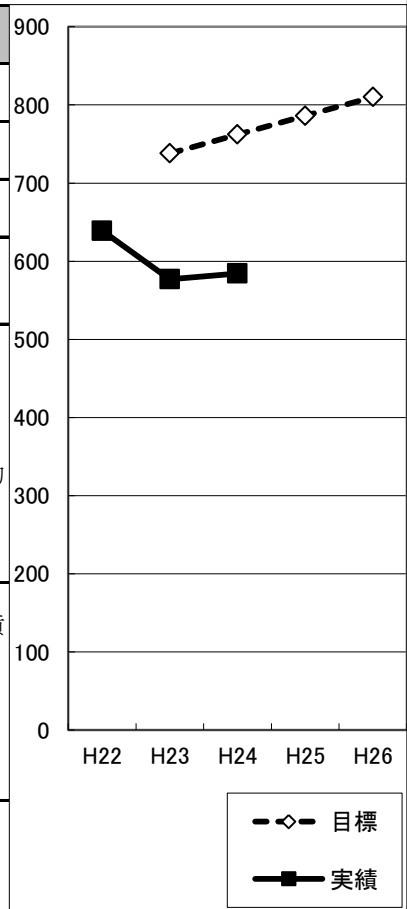
評価対象年度 平成24年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl) [フロー型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	738.1	762.1	786.2	810.2
	県内における太陽光発電, バイオマス利用, 水力発電等の自然エネルギー導入量を原油換算したもの。	実績値	639.7	577.1	584.4	-	-
達成率		-	78.2%	76.7%	-	-	



**目標値の設定根拠**

- 平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18～H27)」を策定し, 自然エネルギー等の導入目標を掲げている。
- 目標値については, 国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に, 今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。
- 平成26年度の目標値については, 平成22年から平成27年までの目標値の平均値から算定している。
- なお, 現行計画は, 震災前に策定したものであり, 現在, 平成25年度を目途に, 抜本的に見直しを行うことにしている。

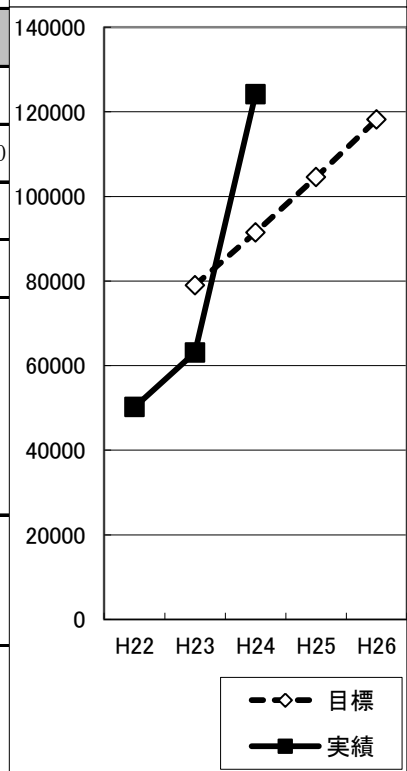
**実績値の分析**

- 平成23年度の達成率78.2%から平成24年度は76.7%と減少。
- その要因は, 平成22年10月に発生した鬼首地熱発電所における大規模蒸気噴出事故等により, 生産井9本中5本のみが継続していることと東日本大震災によりバイオマス利用施設が損傷し, 未だ復旧していないことによるものである。
- 震災を契機に自然エネルギーの重要性は高まっており, 原発の代替エネルギーとして, 今後導入拡大が見込まれる社会環境にある。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

—

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	太陽光発電システムの導入出力数(kW) [フロー型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	78,990	91,465	104,525	118,170
	-	実績値	50,178	63,102	124,140	-	-
達成率		-	79.9%	135.7%	-	-	



**目標値の設定根拠**

- 平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18～H27)」を策定し, 自然エネルギー等の導入目標を掲げている。
- 目標値については, 国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に, 今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。
- なお, 現行計画は, 震災前に策定したものであり, 現在, 平成25年度を目途に, 抜本的に見直しを行うことにしている。

**実績値の分析**

- 国や県の補助事業, 平成24年7月から導入された固定価格買取制度の効果等もあり, 大幅に導入出力数が増加している。
- 東日本大震災を契機として自然エネルギーに対する重要性が高まる中, 本県の地域特性を考えると, 太陽光発電を中心に導入が加速することが予想される。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 国の平成21年度～平成23年度の住宅用太陽光発電システム補助実績(件数)を見ると, 東北6県の中では, 本県がトップである。

評価対象年度 平成24年度

政策 1 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	33.0%	71.1%				
		やや重要		38.1%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.7%	16.5%				
		重要ではない		2.8%					
		わからない		12.5%					
		調査回答者数		1,924					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.9%	41.0%				
		やや満足		36.1%					
		やや不満	不満群 の割合	21.4%	28.4%				
		不 満		7.0%					
		わからない		30.6%					
		調査回答者数		1,896					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	29.9%	67.7%				
		やや重要		37.8%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	14.7%	17.4%				
		重要ではない		2.7%					
		わからない		14.9%					
		調査回答者数		780					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.1%	37.4%				
		やや満足		33.3%					
		やや不満	不満群 の割合	21.1%	27.5%				
		不 満		6.4%					
		わからない		35.1%					
		調査回答者数		763					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	35.0%	73.4%				
		やや重要		38.4%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.0%	15.8%				
		重要ではない		2.8%					
		わからない		10.7%					
		調査回答者数		1,136					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.5%	43.4%				
		やや満足		37.9%					
		やや不満	不満群 の割合	21.7%	29.1%				
		不 満		7.4%					
		わからない		27.5%					
		調査回答者数		1,126					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
1	01	環境基本計画推進事業	3,332	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策や事業者等が提供する環境配慮型商品・サービスと連携させることで、県民・事業者等各主体の環境配慮行動を促進するとともに、その浸透・定着を図る。			・環境マネジメントシステム検討委員会及び環境管理委員会の開催(各1回) ・平成24年版宮城県環境レポートの公表(H24.8) ・県自ら「継続性のある節電」の実施(H24.7.2～H24.9.28及びH24.12.1～H25.3.31) ・節電対策推進本部の開催(1回) ・宮城県立がんセンター、東北歴史博物館及び宮城県図書館ESCO進捗状況に係る支援(6回)				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	464	3,332	-				
2	02	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	93,775	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。			・57事業所の省エネルギー設備導入を支援することにより、エネルギー供給がひっ迫する中で事業活動の継続およびエネルギーコスト削減を促し、年間計2,290.8tのCO <sub>2</sub> 排出抑制効果のある設備が導入された。				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	91,544	93,775	-				
3	03	新エネルギー設備導入支援事業	59,399	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。			・18事業所の新エネルギー設備導入を支援することにより、エネルギー供給がひっ迫する中で新エネルギー導入を促し、年間計180tのCO <sub>2</sub> 排出抑制効果のある設備が導入された。				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	-	40,000	59,399	-				
4	04	ソーラーハウス促進事業	240,000	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				太陽光発電システムを住宅に導入する県民に対し、規模に応じて設置費用の一部を補助する。			・補助予定件数約3,000件 (3/14現在の交付決定件数:1,471件)				
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	95,305	240,000	-				

5	① 05	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	3,573	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、産学官によるクリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組やエコタウンの形成に向けた地域づくりへの支援など、地球温暖化対策に更に積極的に取り組む。				・県内外のクリーンエネルギー関連企業のべ約150社と情報交換を行うとともに、産学官の連携した地域のエネルギー活用に関する取組への支援、沿岸市町と連携したエコタウン形成に向けた地域づくりの検討を実施した。			
5	環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	—	4,668	3,573	—	
6	① 06	森林吸収オフセット推進事業	294	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				二酸化炭素吸収量の視覚化により、森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを構築するために公有林を主体にオフセット・クレジット取得のための環境を整備する。				・J-VERプロジェクト登録件数:1件(県有林:栗原エリア) ・オフセット・クレジット発行件数:1件(1,762CO <sub>2</sub> -t) ・オフセット・クレジット販売件数:6件(1,798CO <sub>2</sub> -t)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	農林水産部 林業振興課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	—	3,246	294	—	
7	② 01	環境教育施設等復旧整備事業	40,562	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災で被害を受けた環境教育施設等について、復旧整備を図る。				震災で被害を受けた県民の森の施設等について、災害復旧工事を実施した。 [主な施設] ・中央記念館、森の学び舎、森林学習館			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	環境生活部 自然保護課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	—	24,414	40,562	—	
8	② 03	環境保全地域指定・管理事業	1,722	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				津波により地形、動物、植物等の生態系が変化した仙台湾海浜県環境保全地域の学術調査を実施する。また、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本計画である生物多様性保全活動地域戦略を策定する。				・植物相、貴重植生、特定植物群生、野生動物等の生息状況の前回調査との比較により、震災後の希少種の分布、絶滅等の状況が明らかになった。 ・調査結果を基に本地域の自然環境の問題点を明確化し、総合的な評価を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	環境生活部 自然保護課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	—	—	1,722	—	
9	② 06	森林整備加速化・林業再生事業	338,313	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。				・間伐630ha、高性能林業機械導入19台、木材加工流通施設整備3か所などの支援を行った。 ・震災の影響により、間伐実績が計画を下回ったほか繰越も発生した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	農林水産部 林業振興課	4②①再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	—	—	338,313	—	

10	② 07	森林育成事業	321,018	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・震災後、各木材関係工場の復旧により、木材流通の回復を見たが、県内合板工場等の原木受入が低迷したこと、復興事業の影響で労務が不足したこと等から、搬出間伐が進まず、目標を下回った。					
		農林水産部	4②① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 森林整備課 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	—	351,497	321,018	—		
11	② 08	温暖化防止間伐 推進事業	337,523	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。				・二酸化炭素吸収能力の高い若齢林を中心とした間伐等の実施により、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策に取り組んだ。 ・当事業による間伐面積[年間] 1,228ha(目標1,242ha)					
		農林水産部	4②①に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 森林整備課 取組27	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	—	70,063	337,523	—		
12	② 09	環境林型県有林 造成事業	26,948	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 森林整備面積22ha(目標値25ha)					
		農林水産部	4②①,4②③ に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 森林整備課 取組27	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	—	82,875	26,948	—		
13	② 10	保健環境センター 再建事業	136,313	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災による大気、水、土壌などの生活環境の悪化や東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う食の安全・安心への不安等に的確に対処するため、震災で大きな被害を受けた保健環境センターを再建し、大気、水、土壌、食品などの試験検査体制の整備・充実強化を図る。				・保健環境センター本庁舎を解体し現地に建て替えるための解体・新築設計を行い、解体工事に着手した。なお、解体工事の前に土壌汚染の有無を確認するための土壌汚染調査を行った。その結果、一部区域において砒素等が基準を超えたことから、土壌汚染対策工事をするため新庁舎の建設が約1年遅れることとなった。					
		環境生活部	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境対策課,食と暮らしの安全 推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果が あった	効率的	維持	—	6,674	136,313	—		

14	② 11	大気環境モニタリング事業(震災対応)	9,336	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				災害廃棄物の撤去・処理作業等に伴う粉じん、アスベストなどによる大気汚染の状況を監視し、被災地で生活する住民の生活環境への影響を把握するため、大気環境モニタリングを実施する。				・アスベストは年4回で延べ46地点、ダイオキシン類は年2回各5地点、二酸化窒素等は夏季4地点、冬季5地点、有害大気汚染物質は夏季3地点、冬季4地点で調査し、環境基準がある項目は全て基準に適合し、それ以外の項目については一般環境と同様の値だった。			
		環境生活部 環境対策課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	拡充	—	—	9,336	—				
決算(見込)額計		1,612,108									
決算(見込)額計(再掲分除き)		952,777									